

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月27日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社  
 コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 勝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 三宅 良明  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 045-476-6622

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	85,993	△5.2	6,644	38.5	6,763	35.1	3,868	67.6
21年3月期第3四半期	90,733	—	4,798	—	5,005	—	2,308	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	266.23	—
21年3月期第3四半期	158.83	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	60,759	34,196	56.3	2,353.61
21年3月期	60,267	31,164	51.7	2,144.91

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 34,196百万円 21年3月期 31,164百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—	35.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△8.4	7,800	19.5	8,000	18.6	4,550	37.1	313.16

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,529,400株	21年3月期	14,529,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	70株	21年3月期	70株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	14,529,330株	21年3月期第3四半期	14,529,348株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おさください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

## (1) 全般的状況

当第3四半期累計期間の我が国経済は、エコポイント制度などの経済対策の効果や新興国の好調な経済状況等により、輸出、生産などに一部持ち直しの兆しが見られたものの、円高やデフレが企業収益の圧迫要因となり、雇用状況や個人消費も厳しい状況が続きました。

携帯電話販売市場は、景気の低迷に加え、端末取替期間の長期化や主要事業者における解約率の低下等もあり、当第3四半期累計期間における端末販売台数が前年同期比で約1割の減少となるなど低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社は店舗における顧客サービスの品質向上に努め、高機能端末への取替需要の積極的な取り込みを行うとともに、経営効率の改善にも取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、モバイルサービス事業での携帯電話端末の保守サービス需要の増加があったものの、モバイルセールス事業での携帯電話端末販売台数の減少などにより、859億93百万円（前年同期比5.2%減）となりました。利益面では経営効率の改善に努めたことや保守サービス需要が増加したことなどにより、営業利益は66億44百万円（同38.5%増）、経常利益は67億63百万円（同35.1%増）、四半期純利益については38億68百万円（同67.6%増）となりました。

## (2) 部門別概況

## （モバイルセールス事業）

当第3四半期累計期間においては、スマートフォンや無線LAN対応端末、決済や位置情報機能を活用した生活支援サービスや動画配信に対応した高機能端末など、端末ラインアップが充実されました。加えて、データ通信定額料金の下限額の見直しなどの通信料金の値下げ、パソコンとのセット販売でのデータ通信カードの販売促進など、各主要事業者において、加入者の獲得や維持に向けた施策が展開されましたが、携帯電話端末の販売台数は低調に推移しました。

このような状況のもと、顧客サービス品質の向上や高機能端末の拡販、販売チャネルの強化などに注力しましたが、販売台数は市場低調の影響を受け、94万5千台と前年同期比で1割を超える減少となりました。

この結果、売上高は616億80百万円（前年同期比14.1%減）となりました。営業利益については、携帯電話端末の販売価格安定化に伴う採算性の向上や低収益事業の採算性向上、個々のショップにおける損益改善努力などにより、27億25百万円（同53.9%増）となりました。

## （モバイルサービス事業）

当第3四半期累計期間においては、前年同期に比べ、販売台数が減少する一方で、事業者による携帯電話の保証サービスの充実などにより、保守サービス需要は増加しました。

この結果、事業者向けの基地局整備関連の需要減少はあったものの、売上高は243億13百万円（前年同期比28.6%増）となりました。営業利益については、売上高の増加や経営効率の改善などにより、39億19百万円（同29.4%増）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における資産合計は607億59百万円となり、前事業年度末比では、有価証券やたな卸資産の増加などにより4億92百万円の増加となりました。

負債合計は265億63百万円となり、前事業年度末比では主に未払費用の減少により25億40百万円の減少となりました。

純資産合計は341億96百万円となり、前事業年度末比では主に利益剰余金の増加により30億32百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は56.3%となり、前事業年度末より4.6ポイント改善いたしました。

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末より6億87百万円増加し、217億55百万円となりました。

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、20億4百万円の収入となりました。

これは、税引前四半期純利益の計上や売上債権及び未収入金の減少等の資金増加要因が、たな卸資産の増加や未払費用の減少、法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

前年同期比では、税引前四半期純利益は増加しましたが、資産及び負債の増減による影響や法人税等の支払額が増加したことにより、19億56百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億63百万円の支出となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出であります。

前年同期比では、14億34百万円の支出減となりましたが、これは主に、前年同期において投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、第37期期末配当金及び第38期中間配当金の支払等により9億53百万円の支出となりました。

前年同期比では、1株当たり期末配当金及び中間配当金の増額等により、1億16百万円の支出増となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成21年10月29日に公表した数値から見直しておりません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,757	11,069
受取手形及び売掛金	14,942	15,843
有価証券	2,998	998
商品及び製品	3,882	3,085
仕掛品	1,772	654
原材料及び貯蔵品	693	704
未収入金	6,222	7,277
関係会社預け金	9,000	9,001
その他	1,551	1,521
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	50,810	50,146
固定資産		
有形固定資産	1,380	1,453
無形固定資産	866	1,040
投資その他の資産	7,703	7,628
固定資産合計	9,949	10,121
資産合計	60,759	60,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,253	12,658
未払法人税等	1,552	1,650
賞与引当金	553	—
未払費用	6,550	9,413
その他	1,685	1,508
流動負債合計	22,593	25,229
固定負債		
退職給付引当金	3,485	3,400
その他	485	474
固定負債合計	3,970	3,874
負債合計	26,563	29,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	29,544	26,620
自己株式	△0	△0
株主資本合計	34,622	31,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△426	△534
評価・換算差額等合計	△426	△534
純資産合計	34,196	31,164
負債純資産合計	60,759	60,267

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	90,733	85,993
売上原価	80,091	73,197
売上総利益	10,642	12,796
販売費及び一般管理費	5,844	6,152
営業利益	4,798	6,644
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	211	159
雑収入	5	6
営業外収益合計	275	214
営業外費用		
支払利息	1	2
固定資産除却損	45	88
雑支出	22	5
営業外費用合計	68	95
経常利益	5,005	6,763
特別利益		
移転補償金	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
投資有価証券評価損	987	—
特別損失合計	987	—
税引前四半期純利益	4,078	6,763
法人税等	1,770	2,895
四半期純利益	2,308	3,868

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	4,078	6,763
減価償却費	516	541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	110
受取利息及び受取配当金	△270	△208
支払利息	1	2
為替差損益(△は益)	1	1
固定資産除却損	45	88
投資有価証券評価損益(△は益)	987	—
売上債権の増減額(△は増加)	471	901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,148	△1,905
未収入金の増減額(△は増加)	2,971	1,055
仕入債務の増減額(△は減少)	1,031	△417
未払費用の増減額(△は減少)	△3,236	△2,863
未払消費税等の増減額(△は減少)	56	14
預り金の増減額(△は減少)	205	302
その他	68	414
小計	5,849	4,795
利息及び配当金の受取額	270	208
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△2,158	△2,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,960	2,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△212	△248
無形固定資産の取得による支出	△144	△172
投資有価証券の取得による支出	△1,227	—
投資有価証券の売却による収入	—	46
その他	△214	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,797	△363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△829	△939
リース債務の返済による支出	△8	△14
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837	△953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,325	687
現金及び現金同等物の期首残高	16,947	21,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,272	21,755

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成20年度 第3四半期累計期間		平成21年度 第3四半期累計期間		前年同期比 増減率	平成21年度 通期予想		前期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス 事業	売上高	71,826	79.2%	61,680	71.7%	△14.1%	83,000	72.8%	△16%
	営業利益	1,770	36.9%	2,725	41.0%	53.9%	3,200	41.0%	16%
	(営業利益率)	(2.5%)		(4.4%)			(3.9%)		
モバイルサービス 事業	売上高	18,907	20.8%	24,313	28.3%	28.6%	31,000	27.2%	19%
	営業利益	3,028	63.1%	3,919	59.0%	29.4%	4,600	59.0%	22%
	(営業利益率)	(16.0%)		(16.1%)			(14.8%)		
合計	売上高	90,733	100.0%	85,993	100.0%	△5.2%	114,000	100.0%	△8%
	営業利益	4,798	100.0%	6,644	100.0%	38.5%	7,800	100.0%	20%
	(営業利益率)	(5.3%)		(7.7%)			(6.8%)		